鎌倉市新庁舎等整備手法検討会議（第3回）

PFIの概要

2026年11月

株式会社民間資金等活用事業推進機構

（PFI推進機構）

会社概要

名　称	株式会社　民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設　立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背　景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
機構設立の目的	収益型等PFI事業の普及・推進 ● **案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等）** ● **金融及び民間投資を補完するための資金の供給**
業務の終了	**設立後20年間（2033年3月末）**を目途に業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円　（出資金額：政府100億円、民間68社100億円）

機構の株主

財務大臣

【政府系金融機関】

株式会社日本政策投資銀行

【都市銀行他】

株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社りそな銀行
みずほ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
株式会社あおぞら銀行
株式会社SBI新生銀行

【系統金融機関】

信金中央金庫

【生命保険・損害保険】

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
第一生命保険株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
日本生命保険相互会社
三井住友海上火災保険株式会社
明治安田生命保険相互会社

【リース会社】

NECキャピタルソリューション株式会社
東京センチュリー株式会社
芙蓉総合リース株式会社
みずほリース株式会社

【地方銀行】

株式会社北海道銀行
株式会社北洋銀行
株式会社青森みちのく銀行
株式会社岩手銀行
株式会社東北銀行
株式会社七十七銀行
株式会社秋田銀行
株式会社北都銀行
株式会社山形銀行
株式会社荘内銀行
株式会社東邦銀行
株式会社常陽銀行
株式会社筑波銀行
株式会社足利銀行
株式会社群馬銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社武蔵野銀行
株式会社千葉銀行
株式会社横浜銀行
株式会社第四北越銀行
株式会社北陸銀行
株式会社福井銀行
株式会社山梨中央銀行
株式会社八十二長野銀行
株式会社十六銀行
株式会社大垣共立銀行
株式会社静岡銀行
株式会社百五銀行
株式会社滋賀銀行
株式会社京都銀行
株式会社池田泉州銀行
株式会社南都銀行
株式会社紀陽銀行
株式会社中国銀行
株式会社広島銀行
株式会社山口銀行
株式会社阿波銀行
株式会社百十四銀行
株式会社伊予銀行
株式会社四国銀行
株式会社福岡銀行
株式会社西日本シティ銀行
株式会社佐賀銀行
株式会社十八親和銀行
株式会社肥後銀行
株式会社大分銀行
株式会社鹿児島銀行
株式会社琉球銀行

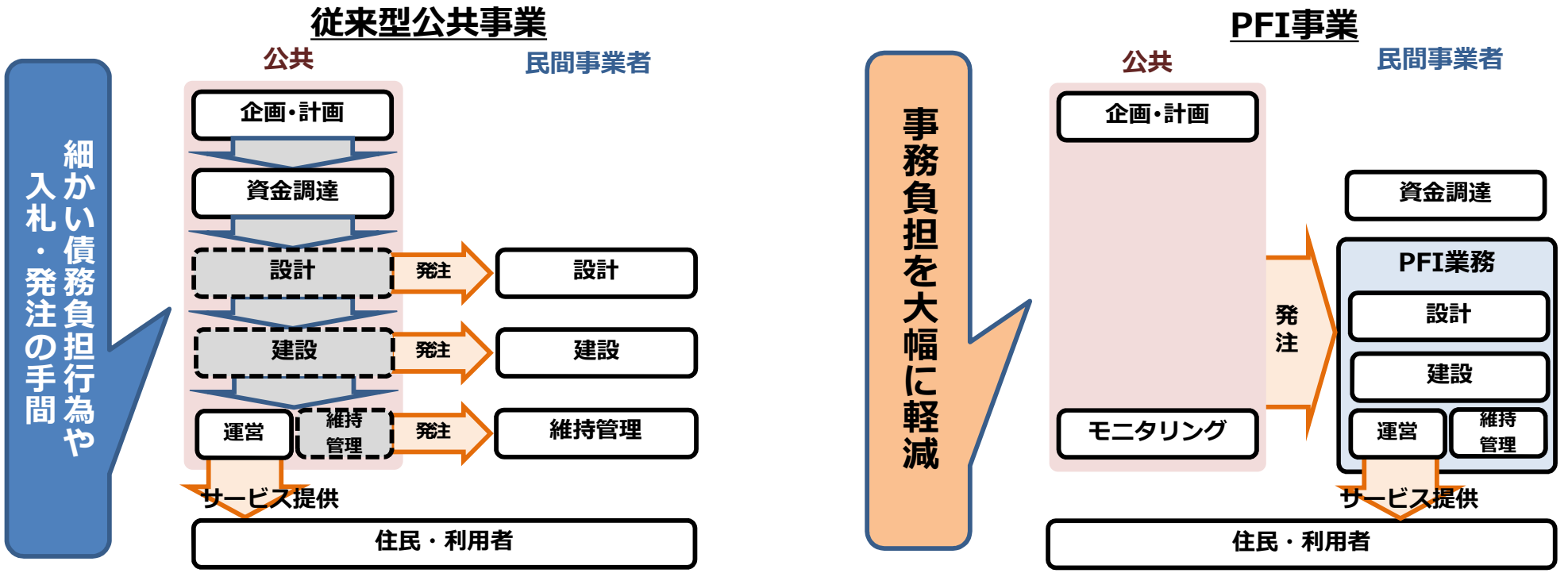
全69者

出融資実績（2026年3月末時点、65件）の分野別内訳

空港	10	関空･伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎、東北大学片平キャンパス
スポーツ施設	16	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場、姫路市手柄山スポーツ施設、周南緑地運動施設 富士市総合体育館、郡山市開成山地区体育施設、堤根余熱利用施設、愛知県新体育館
文化施設	8	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館、葛西臨海水族園
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園･観光	5	函南道の駅･川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園、 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	8	女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー、広尾病院及び広尾看護専門学校、浜松斎場、防衛省民間船舶（旅客船） ダイヤモンドインフラストラクチャー

PFIのメリット

PFIの本質は発注方式の違いで、最大の目的は民間ノウハウ導入の最大化にある。



【発注方式の比較】

従来型公共事業		PFI事業	
仕様発注	✓ 予算価格等の算出は容易だが、創意工夫の余地は小さい	性能発注	✓ **民間の創意工夫の余地が大きい** ✓ 事業者による維持管理運営を前提にした適切な水準の整備が可能（過剰品質の排除）
分割発注	✓ 個々の業務が小さいため、入札に要する期間は短い	一括発注	✓ **一回の入札で済むため、事務負担の大幅な軽減が可能** ✓ 発注者は債務負担行為の年限に縛られず、財政支出の平準化も可能 ✓ 事業者間で業務範囲調整が可能なため、創意工夫の余地が大きい
短期契約	✓ 単年度予算の原則には合致	長期契約	✓ 事業者は契約期間全体で最適化を図ることができる ✓ 事業者は長期契約に基づき積極的に効率化投資が可能

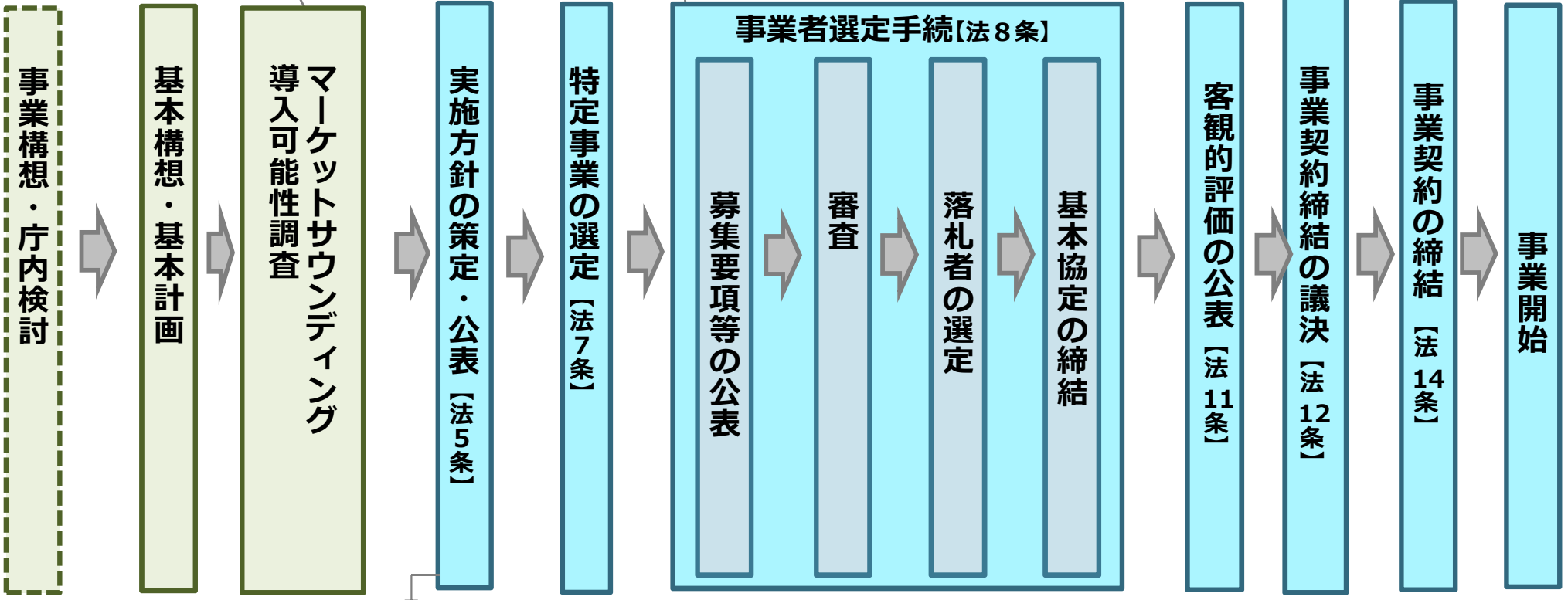
PFIのプロセス

基本的な考え方を示した上で、PFIの制度設計に反映させることを目的として、幅広く民間事業者からヒアリングを実施

総合評価一般競争入札の場合、債務負担行為の設定の議決を公告前までに行う。

：法に基づくもの　　：法に基づかないもの

※「法」：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）



※本スケジュールは、官民対話を通じて、事業者を選定するプロセスを想定したものであり、所要期間は事業の特性等により大きく異なり得る。

数か月～2年程度

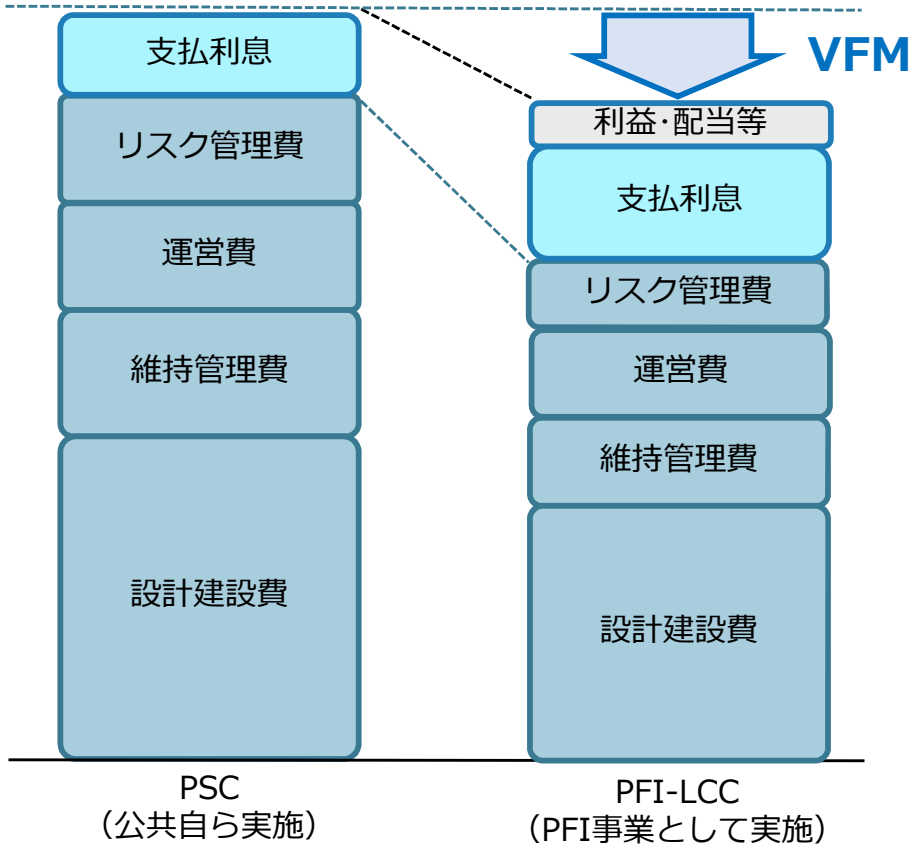
数か月～1年程度

半年～2年程度

内閣府PPP/PFI推進室作成資料を基に機構作成

VFM (Value For Money)

支払い（Money）に対して最も価値の高いサービス（Value）を供給するという考え方。
総事業費を従来方式比どれだけ削減できるか示す割合として、導入効果の定量評価に用いられる。



負担削減	• 設計と建設を一体化することによる建設費の削減 • 運営を踏まえた設計と中長期の委託による維持管理･運営費の削減 • 民間とのリスク分担によるリスク管理費の削減
負担増加	• 従来と異なる方式による発注コスト増 • 民間事業者が資金調達することによる支払利息の増加 • 民間事業者の利益･配当等の増加
VFM	• PFI-LCCがPSCを下回ればPFI手法にVFMがある

- PSC（Public Service Comparator）は、公共が自ら実施する場合の公的財政負担の見込額の現在価値。
- PFI-LCC（ＰＦＩ事業のLife Cycle Cost）は、PFI事業として実施する場合の公的財政負担の見込額の現在価値。

[ご参考] VFM標準算定マニュアル（暫定版）（令和8年7月　内閣府PPP/PFI推進室）
https://www8.cao.go.jp/pfi/manual/pdf/vfmmanual_zantei.pdf

事業収支から見たPFIの類型

事業費をどのように回収するかに着目すると、「サービス購入型」「混合型」「独立採算型」に分類される。

